

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会(03-3946-2121)

## ■ DX加算、6段階に再編を答申

— 中医協、電子処方箋の導入で差 —  
中医協（会長＝小塩隆士・一橋大経済研究所特任教授）は1月29日、「医療DX推進体制整備加算」の取り扱いについて福岡資麿厚生労働相から諮問を受け、答申した。

新たに設定するマイナ保険証利用率の実績要件と、電子処方箋の導入の有無により、6段階の評価に再編する。適用は4月から9月末までの半年間。厚生労働省は来月にも告示する。

同加算は2024年度診療報酬改定で新設された。現行では3段階となっており、医科では8～11点の評価となっている。4月以降はこれを、電子処方箋導入済みの施設に対する「加算1～3」と、未導入施設に対する「加算4～6」に再編する。

導入済み施設で最も高い「加算1」は、医科であれば現行の加算1から1点増の12点になる。

一方、未導入施設で最も高い「加算4」は10点。導入済み施設の電子処方箋管理サービスに処方情報を登録する手間を評価する

観点から、導入の有無で加算点数に差をつけた。

### ●マイナ利用率要件は「15～45%」に

マイナ保険証の利用率の実績要件を引き上げる。加算1・4の利用率要件は「45%」、加算2・5は「30%」、加算3・6は「15%」とする。

ただし、利便性の低さなどが指摘され、マイナ保険証の利用が浸透していない小児への配慮として、「小児科外来診療料を算定し、24年の延べ外来患者数のうち6歳未満の患者割合が3割以上の医療機関」に関しては、加算3・6の利用率要件を「12%」とする。

利用率の基準に該当するか否かの判断は、適用月の3月前のレセプト件数ベースマイナ保険証利用率を用いる。4月前または5月前のレセプト件数ベースマイナ保険証利用率を用いることもできる。

厚労省のチェックリストによる点検が完了した施設を「電子処方箋導入済み」と判断する方針。施設基準の届け出に関する疑義解釈通知を今後発出する予定。

24年度改定で新設した「在宅医療DX情報活用加算」についても、電子処方箋の導入の有無で加算に差を設ける。

### ●入院時食事基準額引き上げも答申

15日に諮問されていた25年度に行う期中の診療報酬改定に関する項目も答申した。医科では、入院時の食費基準額を4月から1食当たり20円引き上げる。

このほか、歯科では「口腔機能指導加算および歯科技工士連携加算」、調剤では「特定薬剤管理指導加算」をそれぞれ見直す。

【メディファクス】

## ■ 10月以降の実績要件、実態勘案し検討

— 中医協、付帯意見 —

中医協総会は1月29日、「医療DX推進体制整備加算」に関する厚生労働相への答申の付帯意見もまとめた。10月以降のマイナ保険証利用率の実績要件は「7月ごろをめぐり、マイナ保険証の利用状況、保険医療機関・保険薬局における利用促進に関する取り組み状況など、実態を十分に勘案した上で検討、設定する」と明記した。

今夏をめぐりに見直す電子処方箋の導入に関する目標の達成につながるように「評価の在り方および実効的な措置について、次期診療報酬改定に向けて検討する」と盛り込んだ。

【メディファクス】

## ■ 指導・監査、返還金額は46.2億円

— 23年度 —

厚生労働省は1月28日、2023年度に実施した保険医療機関などに対する「指導・監査等の実施状況」を公表した。診療報酬の不正請求などによって保険医療機関に返還を求めた額は総額46億2338万円だった。届け出た施設基準の充足状況を確認する適時調査による返還額が増え、前年度から約26億5000万円増となった。

返還金額は医科が43億4607万円だったほか、歯科1億7740万円、薬局9990万円。返還の内訳は「指導による返還分」が13億5390万円（前年度比3億3758万円増）、「適時調査による返還分」が31億9557万円（23億9212万円増）、「監査による返還分」が7391

万円（7892万円減）だった。これらには指導・監査などの実施年度にかかわらず、23年度に返還金額が確定したものを計上している。

保険医療機関などへの指導・監査の実施件数は以下の通り。▽集団的個別指導1万568件（医科3421件、歯科3775件、薬局3372件）▽新規個別指導6576件（医科2709件、歯科1517件、薬局2350件）▽適時調査2748件（医科2736件、歯科7件、薬局5件）▽個別指導1464件（医科525件、歯科512件、薬局427件）▽監査46件（医科22件、歯科22件、薬局2件）—。実施件数について、厚労省は「コロナ禍前の19年度の水準に戻していく段階にある」としている。

保険医療機関等の指定取り消しは全体で21件。医科11件（取り消し相当＝6件）、歯科9件（6件）、薬局1件（1件）だった。指定取り消しのきっかけは、保険者や医療機関従事者らによる情報提供が18件となり大部分を占めた。保険医などの登録取り消しは医科5人（0人）、歯科9人（1人）、薬局0人だった。

【メディファクス】

## ■ 带状疱疹ワクチン定期接種化異論出ず

— 厚科審分科会 —

厚生労働省の厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会（分科会長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は1月29日、带状疱疹ワクチンの定期接種化に関する政省令改正案を了承した。出席した委員から定期接種化の方針に異論は上がらなかった。

政令案には、HPVワクチン「キャッチアップ接種」の経過措置に関する内容も盛り込ん

だ。今年度中に接種を完了できなかった人を対象に、公費接種を1年延長する。

施行日は4月1日。厚労省は今後、速やかにパブリックコメント募集を実施するとしている。

分科会はこのほか、予防接種基本計画の改正案も了承した。 【メディファクス】

## ■ 医療現場のCS確保へ提言

— 日医総研 —

日医総研は、医療DXが進展する将来を念頭に置いた医療現場のサイバーセキュリティ(CS)確保への提言を、ワーキングペーパー(WP)に取りまとめた。医療機関に対しては、ICT資産管理や院内システムのネットワーク構成図の作成と更新、ネットワークの出入口対策、情報端末・通信機器のセキュリティ対策と脆弱性対応といった具体策の必要性を指摘。経営者と従業員の意識改革に加え、ベンダー(情報システムの販売業者)の活用や希少なICT専門人材を地域ごとでシェアする仕組みの構築などを提言している。

昨今の医業経営の実情も踏まえた現実的なCS確保策を提言するため、官・民・学計8団体のICTやデジタル技術、情報セキュリティの専門家・実務家・有識者18人らを対象に、インタビュー調査を実施。2022年4月に発足した警察庁サイバー警察局とも意見交換を行った。

### ●院内情報システム「管理強化を」

医療機関に対しては、院内情報システムの管理を「技術・組織体制」「人材」「予算・財源」の観点から強化する必要性を訴えた。

このうち、技術・組織体制では「ICT資産管理が確実になされておらず、院内ネットワークと外部との接続点の把握やセキュリティー対策の優先順位付けができていない施設がいまだに存在する」として、こうした改善が喫緊の課題と指摘。ネットワーク構成図の作成と更新、ネットワークの出入口対策、端末のセキュリティー対策、VPN機器などの脆弱性対策などの徹底を求めた。

医師会や病院団体など医療界に対しては、医療機関のサイバーリスクや想定される被害軽減、事業継続のための支援に一層注力することを期待。具体的には、医療DXとサイバーリスクに関する情報伝達や、集団価格交渉による対策費用の低減、医療機関経営者向けの啓発活動などを挙げた。

情報システム業界には、一部ベンダーの質の改善を求めた。保険業界には、適正なリスク計算のためのデータ・事例の蓄積とリスク低減につながる付帯サービスの充実を期待した。

国への提言には、以下の点を盛り込んだ。  
▽司令塔組織(NISC)の見直しと強化  
▽脆弱性情報の確実な伝達と現場の対策実装支援  
▽システム仕様書を点検する第三者機関の創設  
▽サイバー空間のセキュリティ監視組織(SOC)の制度化と医療機関向け地域別SOCの構築—。

有事の相談窓口の一本化や財源確保の必要性を訴えたほか、「社会全体のDXが進む将来に向け、健康・医療に関するデータの廃棄ルールや真正性の担保手続き、フェイク情報拡散への対処法についての政策議論を始めるべき」としている。 【メディファクス】